

国土交通省総合政策局、各地方運輸局同時発表

令和2年8月14日
交通政策部環境・物流課

モーダルシフトにより発災時の安定供給の維持や荷主間の連携を推進する等、計13件に補助金交付を決定 ～令和2年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の認定及び交付決定～

令和2年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の応募案件について、計画策定経費補助8件、運行経費補助5件の認定及び交付決定を行いました。

国土交通省では、物流分野における労働力不足への対応や環境負荷の低減を図るため、平成28年10月に改正施行された物流総合効率化法に基づき、トラック輸送から鉄道、海運への転換（モーダルシフト）や幹線輸送網の集約化、貨客混載等の取り組みを進めております。

同法に基づく総合効率化計画の策定やモーダルシフト等の取り組みを支援する「モーダルシフト等推進事業費補助金」について募集を行い、今般、モーダルシフト等推進事業実施要領に基づき審査を行った結果、別紙の13件について認定及び交付決定を行いました。

主な採択案件として

- 九州から近畿・北陸まで酒類製品をトラックで輸送していたところ、今般関西圏にストックポイントを設け、鉄道モーダルシフトと船舶モーダルシフト、2つのモードで輸送を行い、安定供給の維持、BCP対応、リードタイム短縮を図る取り組み
- 新潟県から埼玉県にトラックで輸送をしていた紙製品の鉄道モーダルシフトを実施、さらに帰り荷として飲料製品を鉄道で輸送することで、荷主間の連携によるコンテナの有効活用（コンテナラウンドユース）を図る取り組み

このように、事業者間の連携による様々な取り組みが、続々と広まっています。今後も支援とともに、画期的な取り組みをモデルケースとしてご紹介していくことで、全国へ物流効率化の取り組みをさらに広めて参ります。

【概要】

採択件数の内訳

- ① 計画策定経費補助（今後、物流総合効率化法に基づく計画認定を目指す案件への補助）：8件
 - モーダルシフト：3件（鉄道への転換）
 - 輸送網の集約化：3件（共有運行管理システム導入、ミルクラン方式）
 - 共同輸配送：1件（集約後鉄道モーダルシフト）
 - その他：3件（伝票電子化、外装サイズ標準化、空コンテナ回送削減）
- ② 運行経費補助（物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた事業への補助）：5件
 - モーダルシフト：4件（鉄道への転換）、2件（船舶への転換）

※複数に跨がる事業があるため、認定件数と上記累計は異なります。

【交付決定額】 約1,900万円（13件合算）

モーダルシフト等推進事業についての概要ページもあわせてご参照ください。

(http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html)

【問い合わせ先】

交通政策部環境物流課 担当：川本、土井

電話：011-290-2726

FAX：011-290-2716

令和2年度 モーダルシフト等推進事業 認定案件一覧

< 計画策定経費補助 採択案件 >

担当運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減目標(t-CO ₂ /年)
北海道	中・長距離輸送における物流の効率化検討協議会	北海道物流開発(株) 富良野通運(株) 一般社団法人 札幌物産協会	鉄道モーダルシフト・共同輸配送	北海道 九州向けに出展者が各々送っていた物産展用の食品を、札幌市内に集約後、鉄道モーダルシフトする総合効率化計画の策定	4.8
北海道	LNG幹線GM協議会	ジェコス(株) 石油資源開発(株) 丸吉ロフ(株) 日本トックス(株) (株)興和総合研究所	輸送網の集約化	北海道内で、LNG燃料のトラクタヘッドと30tアルミシャーシを導入し、ミルクラン方式で鋼材等を輸送する総合効率化計画の策定	70.1
東北	福島・岐阜間商品輸送協議会	(株)アレンザ・ジャパン (株)ダイユーエイト 中部流通(株) (株)Vソリューション (株)パローホルディングス 日本貨物鉄道(株) 郡山運送(株)	空コンテナ回送削減・鉄道モーダルシフト	東北～中部間で都度手配していた日用品・雑貨品等の鉄道輸送を、定期往復便にすることで、臨時でのトラック輸送を鉄道モーダルシフトし、流通の効率化と空コンテナの輸送を無くす総合効率化計画の策定	8.4
関東	熊谷陸港構想研究協議会	(株)井上運送 野村陸運(株) NPO法人北東アジア輸送回廊ネットワーク MiraiProject(合) (株)BBF (株)エコマテリアル (株)サンラインコーポレーション	鉄道モーダルシフト	北関東 京浜港経由で輸出をしていた貨物を、北関東 日本海沿岸の港湾から輸出を行う総合効率化計画の策定 補助対象区間は国内輸送部分のみ	99.8
関東	LNG幹線輸送集約化協議会	石油資源開発(株) アイ・ティ・エス ジャパン(株) 若林運送(株) (株)興和総合研究所	輸送網の集約化	東北地方で、LNG燃料のダブル連結タンクローリーを導入し、ミルクラン方式でLNG燃料を輸送する総合効率化計画の策定	73.4
関東	みちのく幹線輸送集約化協議会	(株)梶哲商店 三喜運輸(株) (株)メタル便 総合トラック(株)	輸送網の集約化	関東 東北間での、共有運行管理システムを導入し、鋼材・建築資材等の幹線輸送網の集約化によるトラック台数の削減に係る総合効率化計画の策定	107.4
関東	加工食品分野における外装サイズ標準化協議会	味の素(株) キュービー(株) (株)キューソー流通システム F-LINE(株) (株)日通総合研究所 (株)シジシージャパン 一般社団法人 日本加工食品卸協会 公益社団法人 日本包装技術協会 (株)セブン&アイ・ホールディングス	外装サイズの標準化	加工食品分野における外装サイズの標準化により、積載率の向上や共同輸配送を進め、メーカー・卸・小売店までの流通の省力化等を図る総合効率化計画の策定	22.0
関東	加工食品業界伝票電子化プロジェクト	味の素(株) 伊藤忠食品(株) F-LINE(株) ウイングアーク1st(株) (株)セブン&アイ・ホールディングス	伝票の電子化	紙伝票から電子伝票に切り替えられた際の効果検証を行い、伝票の電子化導入実現を図る総合効率化計画の策定	0.1

< 運行経費補助 採択案件 >

	担当 運輸局	協議会名	協議会 構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減 目標 (t-CO ₂ /年)
1	九州	大分地区モーダルシフト 推進協議会	三和酒類(株) 日本通運(株) (株)さんぷらわあ物流 日本貨物鉄道(株)	船舶モーダルシフト・ 鉄道モーダルシフト	九州 近畿・北陸向けに酒類製品を陸送し ていたところ、ストックポイントを設置し、船 舶(フェリー)モーダルシフト及び鉄道モー ダルシフトを実施	864.0
2	関東	ラルズ・CGCグループ・フレスタ モーダルシフト推進協議会	(株)ラルズ (株)シジシージャパン (株)フレスタ 日本貨物鉄道(株) 全国通運(株)	鉄道モーダルシフト	関東・中部・近畿 北海道・北陸信越・関 東・中国間で、冷凍食品・加工食品・農産品 の鉄道モーダルシフトを実施	36.6
3	関東	九州地区モーダルシフト 推進協議会	(株)ヒューテックノオリン 商船三井フェリー(株)	船舶モーダルシフト	これまで陸送していた冷凍食品を、関東 九州・中国・九州 関東間での船舶モーダ ルシフトを実施	88.3
4	関東	北越コーポレーション・ サントリーロジスティクス異業種 モーダルシフト協議会	北越コーポレーション(株) サントリーロジスティクス(株) 北越物流(株) 日本貨物鉄道(株) ヤマト運輸(株)	鉄道モーダルシフト	新潟県 埼玉県へ陸送していた紙製品を 鉄道輸送に切り替え、帰り荷として群馬県 新潟県に陸送していた飲料製品も鉄道 モーダルシフトを実施	266.7
5	北陸 信越	長野松本地区モーダルシフト 推進協議会	(株)アップル運輸 長野運送(株) 善光寺白馬電鉄(株) 日本貨物鉄道(株)	鉄道モーダルシフト	陸送していた引越荷物を、長野県 北海 道・福岡県へ鉄道モーダルシフトを実施	22.5

以上

トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

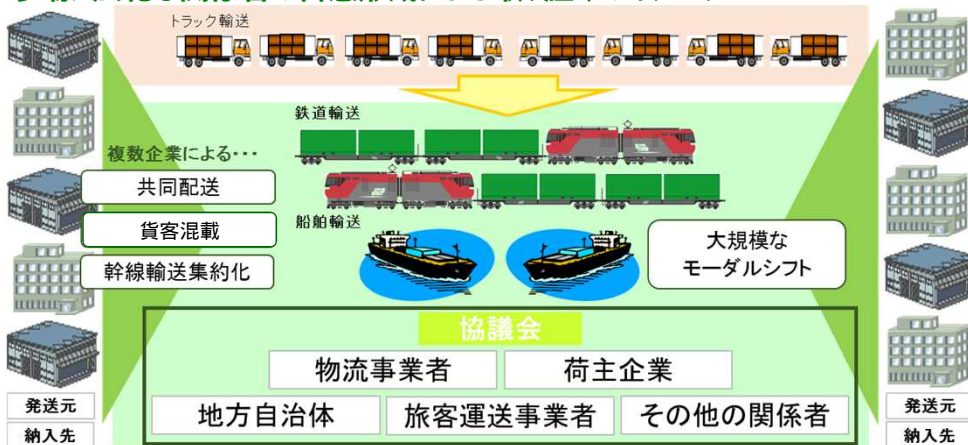
「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流総合効率化法に基づく取り組みにおいて、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取り組み	計画策定経費補助	運行経費補助	
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率:1/2以内 上限500万円	
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化	補助率:定額 上限200万円	
	共同配送		対象外
	その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取り組み		

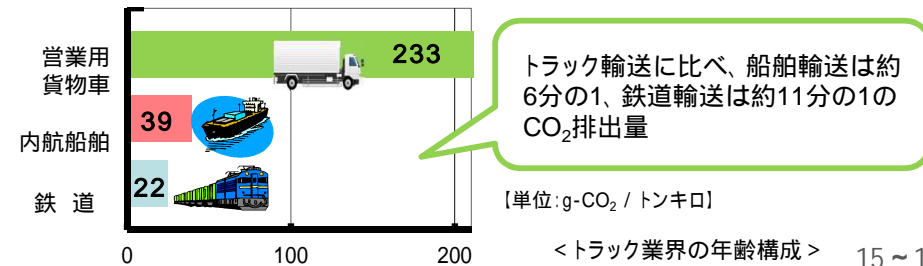
- ・ 計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・ 計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・ 物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

多様・広範な関係者の合意形成による取り組みのイメージ

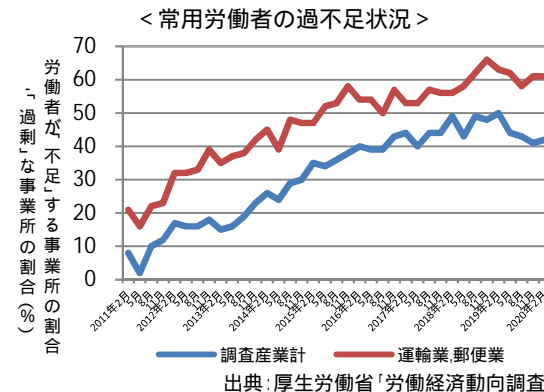


参考

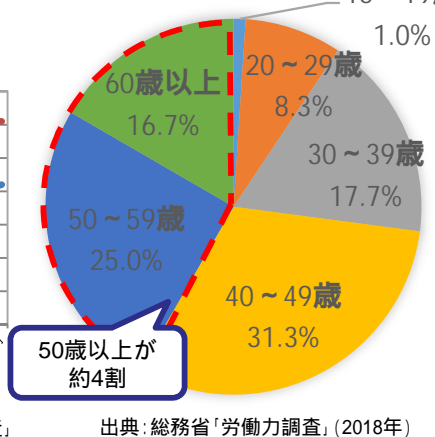
輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2018年度)



労働力不足の深刻化



<トラック業界の年齢構成>



総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)(平成29年7月閣議決定)(抜粋)

共同物流により積載等のムダをなくす・輸送モード間の連携・協働(モーダルシフト)で効率的に輸送する

- 複数の事業者が連携・協働して共同物流を実施することによって、積載率の向上、倉庫や車両の稼働率の向上、コスト削減等を図り、物流効率化を推進するとともに、
- 道路ネットワークとの連携を高めつつ輸送効率に優れる鉄道又は船舶による輸送の活用を促進する(略)。

モーダルシフトに関する指標(総合物流施策推進プログラム(平成30年1月)(抜粋)

鉄道による貨物輸送トンキロ【2016年度 197億トンキロ 2020年度 221億トンキロ】

内航海運による貨物輸送トンキロ【2015年度 340億トンキロ 2020年度 367億トンキロ】